

平成 29 年度

東京富士大学大学院 経営学研究科

一般入学試験 I 期

論 文

<注意>

1. この冊子には，問題文(2枚)と解答用紙(3枚)が綴じてあります。
2. 試験開始の合図があるまで問題・解答用紙を開いてはいけません。
3. この冊子の表紙にある受験番号，氏名欄を必ず記入下さい。
4. 解答は「横書き」「日本語」で記入のこと。
5. 原則として，この冊子は交換しませんので，注意して扱って下さい。
6. 試験終了後，この冊子は回収します。

受験番号	氏名

次の問題 1 から 8 の中から 2 問を選択し所定の用紙に解答しなさい。

また、選択した問題番号を○で囲みなさい。

1. 企業は、外部環境の変化に対応していかなければならない。そうした中では、事前に計画・目標の策定が必要となる。計画を策定する際には、明確な指針（方針）や方向性を示さなければならない。こうした活動は経営戦略といわれ、企業経営活動を支える柱となっている。  
その対象として経営戦略論では、「成長戦略」と「競争戦略」とに分けられるが、それぞれの内容を説明し、違いや両者間のつながりについて論述せよ。
2. ロジャースの枠組みを用いて、イノベーションの採用過程を説明して下さい。
3. 企業結合（カルテル、トラスト、コンツェルン）について論述しなさい。
4. 毎年、世界 60 ヶ国以上が参加して GEM（Global Entrepreneurship Monitor）グローバル・アントレプレナーシップ・モニター調査が実施され、各国の起業活動率が公表されている。日本は、起業活動率 3.7%（2014 年）と他国に比べて非常に低く、起業意識の低さが顕著に現れている。
  - (1) 日本の起業活動率がなぜ低いのか、その理由を挙げて下さい。
  - (2) 起業意識や起業活動を活発にするには、どのような対策・支援策が考えられるか。
5. 法人税法の 22 条 4 項の「公正処理基準」について述べ、「企業会計」「租税会計」「会社法」の関係について言及しなさい。
6. 法人が資産を無償又は低額で販売した場合についての法人税上の考え方について説明しなさい。
7. 企業会計基準委員会（2006）『討議資料 財務会計の概念フレームワーク』において、財務報告の目的を、「投資のポジションとその成果を測定して開示すること」（第 1 章 para. 2）とされる理由を説明しなさい。  
なお、解答に当たっては、「投資家の意思決定」、「将来キャッシュフロー」、「投資のストック」の三つの用語を用いること。

8. 退職給付引当金に関する下記の問いに答えなさい。

- (1) 退職給付引当金の意義について、期間損益計算の適正化の観点から説明しなさい。
- (2) 下記のデータに基づき、当期に負担すべき退職給付費用の金額と期末の退職給付引当金（いずれも、金額単位は百万円である）を算定しなさい。なお、(データ)において、金額単位（百万円）は省略している。また、計算上生ずる百万円未満の端数（小数点以下）処理は行わずに計算すること。

(データ)

- ① 当期首における退職給付債務は、800 である。
- ② ①の算定に適用された割引率は、年利 2% である。
- ③ 当期首における年金資産は、480 である。
- ④ 期待運用収益率は、1.5% である。
- ⑤ 当期首における過去勤務債務は 54 であり、給与のベースアップにより、前期末に生じたものであり、当期より、平均残存勤務期間 12 年で均等償却する。
- ⑥ 当期首における数理計算上の差異 27.5 は、年金資産の運用実績が、期待収益率を上回ったことにより生じたもので、前期から平均残存勤務期間 12 年で均等償却している。
- ⑦ 当期の勤務費用は、60 と算定された。
- ⑧ 当期における年金資産への掛金は、34 であった。
- ⑨ 当期における年金資産からの年金給付支払額は、28 であった。